

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
4401	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	本施策は、我が国の新たな加速器施設を活用して、素粒子から物質／生命にわたる広範囲な科学研究のフロンティアを前進させるものであり、このまま推進すべき。	本施策は、加速器から供給されるニュートリノ、ミュオン、中性子を活用して、素粒子、物資、生命の構造を研究するものである。ニュートリノ物理学においては、ニュートリノの質量と混合角に関して、新たな情報をもたらすことが期待される。国際的にも注目を浴びている施策であり、大きな研究成果が期待される。
4402	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4403	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	若手研究者に海外での研究経験を与える本事業の推進は、日本の国力増進にとって必須であるのでこのまま推進すべきである。	科学研究は、国内に留まるものではなく、常に世界を意識して行わなければならない。海外経験は、その意識定着を推進する。
4404	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究活動を支援する重要な制度であるので、それなりの予算を確保していただきたいと存じます。	わが国は資源が少ない故、国力として科学技術の占める割合が大きいのです。それを生み出すための支援(資金)は十分に確保する必要があります。特に中長期的な戦略に対する支援は大事になると感じます。
4405	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4406	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクト

	法・公設等)						は大事である。	
4407	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院教育は将来の日本国家の基本となる重要なものであり、国際競争力のある大学づくりを目指すことは未来を見据えた上で重要な政策である。	将来に渡って日本が国際社会においてリードし続けるためには大学の研究機関等に潤沢な資金があることが望ましく、グローバルCOEはその政策の資質上最適であると考えられる。
4408	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最高レベルの大型実験施設であり、それを有効に活用するために確実に推進して頂きたい。	J-PARCは国内で最高強度の陽子ビーム加速器であり、稼働を開始し、ミュオンや中性子の実験施設では、ミュオン強度で世界第1位、中性子強度で世界2-3位になっている。来年には、中性子強度でも世界第1位に届くという。今までは、米国や欧州の実験施設を利用するしかなかったが、このような本質的に世界最高レベルの大型実験施設が日本に存在することになった。世界的レベルの実験施設を完成させただけで終了しては元も子もない。実験の成果や本施設による科学研究の国際的なイニシアティブを維持する姿を見せて、国民に還元して頂きたい。
4409	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24016	減災研究領域(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4410	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充が必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
	大学・公的研究		文部		数学・数理科学と他分野	このまま		日本の科学技術レベル

4411	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	科学 省	24019	の連携拠点 形成支援プ ログラム(新 規)	推進す べき	重要なプロジェクトだ と思うため。	を低下させないため にもこのようなプロ ジェクトは大事である。
4412	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24122	革新的タン パク質・細胞 解析研究イニ シアティブ	このま ま推 進す べき	今後も推進すべき であると考えま す。 日本国がライフ サイエンス分野 においてイニシ アチブを取るた めには他の国、 場所では出来 ない研究、技術 を確立することが 重要であると思 います。 その為には、研 究を行うための 基盤(ヒト、モ ノ)が必要不可欠 であり、それら を充実、発展さ せる上でこのよ うな施策は今後 も推進すべき であると思いま す。	研究において、集 中と分散が重要 であると考えま す。 分散では萌芽 的な研究を支援 するような施策 も必要だが、世 界に貢献するよ うな研究拠点に なるにはこの施 策のような集中 的な投資が必要 であると思いま す。 このようなプロ グラムで確立さ れた技術や新た な知見はこの分 野だけでなく医 療や社会福祉等 にも有効である でしょう。 また、中長期的 に見たとき、次 世代の研究者を 育てるという観 点からも非常に 重要な位置づけ であると言いま す。
4413	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24020	イノベーシ ョンシステム 整備事業(イ ノベーション 成長戦略実現 支援プログラ ム)(新規)	このま ま推 進す べき	重要なプロジェクトだ と思うため。	日本の科学技術レ ベルを低下させ ないためにもこ のようなプロジ ェクトは大事 である。
4414	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24021	社会防災研 究領域(災害 リスク情報プ ラットフォー ム)(新規)	このま ま推 進す べき	重要なプロジェクトだ と思うため。	日本の科学技術レ ベルを低下させ ないためにもこ のようなプロジ ェクトは大事 である。
4415	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	科学研究費補助金 は、日本の研究 者の研究活動を 支える基礎的で 一番重要な競争 的資金であり、 予算規模を拡充 すべきである。	多くの研究者にと って、新たな研 究分野や更なる 研究の発展を 目指す時、研究 者の研究活動を 支える重要な制 度であり、大学 等の研究費が 減少するなか で、公的な研究 資金による研 究支援は益々 重要性が高 くなる。
	大学・ 公的 研究		文部		21世紀気 候	このま ま		日本の科学技術レ ベル

4416	機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	科学 省	24101	変動予測革 新プログラム	推進す べき	重要なプロジェクトだ と思うため。	を低下させないため にもこのようなプロ ジェクトは大事である。
4417	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24003	(独)海洋研 究開発機構 運営費交付 金「海洋資 源・エネルギ ーの探査・活 用技術の研究 開発」	このまま 推進す べき	資源小国日本にと って海洋資源は重 要であり、その活 用のためには、 鉱物資源の賦存 状態を把握し、 効率的な採掘方 法を研究・開発 することが急務 である。本事業 は、それらの目 的を達成するた めの基礎的知見 の集積を目的 としており、事 業推進のために 積極的な支援を 行うべきである。	海洋からの資源回 収には、極めて高 度な知識・技術・ 経験が必要とさ れる。現在、陸上 資源の困り込み が起きており、 海洋資源の確保 は国家として取 り組むべき緊急 課題である。よ って、本事業に は最大限の財政 的援助が必要と 指摘される。
4418	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の研究者 の研究活動を支 えるきわめて重 要な競争的資金 であり、研究成 果は高等教育の 向上にも直結す る。予算規模を いっそう拡充す べきである。	科学技術立国を 自認するわが国 の浮沈は科学技 術の発展にかか っている。それを 担っているのは 主として大学の 研究者である。 新しい問題の発 見と、新しい研 究の芽を育てる ためには、採択 率をいま以上に アップさせて、 多くの研究者を 支援する必要が ある。
4419	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24102	気候変動適 応戦略イニシ アチブ	このまま 推進す べき	重要なプロジェ クトだと思 うため。	日本の科学技術 レベルを低下 させないため にもこのよう なプロジェクト は大事である。
4420	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソース プロジェクト・ プログラム)	このまま 推進す べき	ナショナルバイ オリソース事業 が、我が国の 将来にとって欠 くべからずの ものである。	これまで開発、 維持されてきた リソースを今後 も有用に活用し ていくため。
4421	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24103	海洋鉱物資 源探査技術 高度化	このまま 推進す べき	重要なプロジェ クトだと思 うため。	日本の科学技術 レベルを低下 させないため にもこのよう なプロジェクト は大事である。
	大学・							

4422	公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4423	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	2000年代初頭から巨額な研究資金を投入されて推進されたライフサイエンス系研究事業はその多くが貴重な研究成果をもたらしたが、その後データベース化することなく分散死蔵化してしまう残念な状況になっている。近年のこの分野でのトレンドは情報を統合化し新しい生命現象の解明に役立てることであり、中国や韓国はこの分野での追い上げは近年凄まじい。我が国の次世代研究推進のためにもこの事業の支援を切にお願いしたい。	ライフサイエンスデータベース統合推進事業はIT技術の向上をもとにさまざまな生命現象に関する研究情報を統合化していくことが大きな使命である。その一方で過去の貴重な研究成果の風化を防ぎ、他の実験研究系事業と比較して格段に少ない予算で多くの新たな知的財産の創出に繋げるという重大な側面も持つ。言わば国家レベルでのライフサイエンス研究事業における中枢神経的存在であり、このことこそが本事業を推進すべき理由である。
4424	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24113	宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構築」	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4425	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24114	宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4426	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
	大学・公的				大学院教育		グローバルCOEプログラムはこれまで多くの成	日本の基礎科学は欧州諸国に比べ、研究、教育すべてにおいて著しく見劣りする。このままで

4427	研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	果を上げてきたプログラムであり、世界競争がより一層激しくなる今後を考えれば衰退させるべきではない。このまま推進すべきである。	はアジア諸国にも追い越される。これは筆者が海外で実際に体験していることである。基礎科学を無視し発展を遂げた国は存在しないことを肝に銘じるべきである。
4428	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24135	継続最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4429	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は研究者にとって重要な研究資金源であるため、このまま維持推進していくべきであると考え。ただし、もう少し柔軟に研究費を使えるようにすべきである。特に、申請した研究期間内で無理やりすべての研究費を使い果たすのではなく、あまり期限を設けずに研究費を使えるようにすべきである。	大学などの研究機関では外部資金なくしては研究ができない状況であるため、科学研究費補助金はこのまま維持推進する必要がある。ただし、研究者が研究費を不正に使用したり、研究費を期限内に無理やり浪費するのは問題なので、改善策が必要である。期限を設けずに研究費を使用する方法は、1つの改善策ではないかと考ええる。
							クラウド技術・クラウドサービスは、各国が自国へサービスを取り込もうとしています。電子行政、医療、教育など、日本の社会インフラを支える重要な技術を他国に依存すべきではないと考えます。 加えて我が国の優れた省エネルギー技術、環境技術とクラウド技術を融合させ、日本のクラウド技術・クラウドサービスの国際競争力とプレゼンスを維持し、さらにそれらを高めていかなくてはならないと考えます。 社会インフラサービスにクラウド技術を適用するには、信頼性・品質面の課題が指摘されています。情報処理技術、ネットワーク技術と環境	本施策は、以下のよう にクラウドの高信頼化と省電力化に貢献できると考えます。 ・信頼性向上のためには相応のバックアップ用設備を各クラウドが

4430	その他	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	<p>技術を融合することで、我が国が誇る世界最先端のネットワークインフラを最大限活用した高信頼なクラウドサービスを制御基盤を各国に先駆けて早期に実現する必要がありますと考えます。</p> <p>さらに、社会インフラとして広く世の中に適用するためには、単に信頼性を向上するだけでなく、同時に環境への配慮、つまり省電力化についても考慮する必要があります。</p> <p>本施策で実現しようとしている「複数のクラウドを有機的に連携させてネットワークも含めて全体最適化を図る技術」は、以下の理由に示すようにクラウドの高信頼化と省電力化に大きく寄与するものであり、強かに推進すべきであると考えます。</p> <p>また、本施策で実現するクラウド間連携については、複数のサービスプロバイダ、ネットワーク事業者間での相互接続を推進することが不可欠であり、国がイニシアチブをとり産官学連携のもとで推進することが相応しいと考えます。</p>	<p>保有する必要があるが、本施策により複数クラウド間で遊休リソースを必要時に相互に融通可能となるため、各クラウドのバックアップ用設備の待機電力を削減でき、電力消費量を削減できる。</p> <p>・本施策によりクラウドサービスの利用状況に応じて、ネットワーク内の機能配備を柔軟に変更・再配備してルーティングを最適化することが可能となるため、ネットワーク機能を最適に集約することで、使用しないネットワーク機器の消費電力を削減できる。</p>
4431	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>重要なプロジェクトだと思うため。</p>	<p>日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。</p>
							<p>従来の大学院教育で不十分と認識されていた部分について、特に取り組み要件(1)(2)は国際標準の大学院を目指して改善していくための必須条件であり、これを明示したプログラムとして高く評価する。また、従来の大学院への世間の風評(誤解)部分を取</p>	<p>例え、広範な知識、豊かな教養、国際性があったにしても、卓越した専門性がなければ世界を牽引するリーダーには育たないことは明白である。文理統合、複合領域型の教育は一般的にはどっちつかずの人</p>

4432	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	り除く意思も感じられ、取り組み要件(3)も、大学院修了者のキャリアパスを確保する意味で、大いに推進すべき事項である。しかし、取り上げられた教育プログラムは、タイプ3を別にして、文理統合、複合領域型であり、従来の基盤領域が欠けている。今後の成長分野は基盤分野の徹底的教育・研究から生じるものであり、この部分の支援なくしては将来のブレークスルーは望むべくもない。基盤的領域分野に対する支援を含めた形に改善し、推進すべきである。	材養成に墮することが多く、評論家ばかりが生まれて実際に課題を解決する人材が育たない傾向にある。飛びぬけて才能に恵まれた一握りの学生に対して行う教育プログラムとしては成立するであろうが、話題にはなっても真正面からは感じられない。卓越した専門性を育む教育プログラムこそ重要である。卓越した専門性を持たせたうえで、広範な知識、豊かな教養などを与えるプログラムを考えるべきである。
4433	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24142	組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4434	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	学術研究における中央と地方の格差は、経験上、絶望的なほど大きい。東京大学の博士課程、国立情報学研究所でのポストドクと、6年過ごした後長崎大学にやって来たが、まるで高校のよう。赴任当初は、国立大学とは名ばかりで就職予備校か、と感じるほどだった。世の中の新しい流れに対する敏感さも無く、人格形成・生活指導と、年配の教員たちは、あたかも高校生に接するように大学生に接し、結果的に能力の高い学生が生意気だ＝人間的に未熟だと、かえって疎まれる。このような状況を変えたのが、まさにテニュアトラック事業だった。	テニュアトラック事業は、大学では勉強だけではなく研究もやる、いや研究のほうを熱心にやるところなんだ、という自明の事実を、多くの教員に再認識させた。地方国立大学では、世の中の流れについていけなくなった年配の教員が、教育こそが大事というテーゼに逃げ込んで、自分自身の知識を更新する努力を怠ると同時に、元気のある若手教員の足を引っ張っている。研究に熱中するのは未熟さの証だ、とでも言わんばかりに。テニュアトラック事業により、地方国立大学に優秀な研究者が定着する基盤が保たれてはじめて、まるで高校のような地方国立大学は、国に直接に貢献する高度な研究拠点へと



							変貌できる。	
4435	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4436	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4437	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	歴史を振り返れば、科学の進展には科学者の自由な発想、ひらめきに基づく研究成果が人類に大きな貢献を果たしてきたことが非常に多い。個人研究である基盤研究の充実が強く望まれるが、新学術領域研究の様なグループ研究も次代の研究者の育成に多大な貢献をしてきたので、後者もさらに拡大して推進すべきである。	新学術領域研究などのグループ研究の班会議は、ある領域の研究内容の深い理解を促す。また、泊まり込みで議論することなどもあり、若手研究者の意識向上など次代の研究者の育成に多大な貢献をしてきた。本来、科学は研究者の自由な発想に端を発するので、ボトムアップ型の研究費である科研費の充実が、我が国の科学技術の発展のために根源的に必要である。
4438	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4439	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
	大学・公的研究				大学等産学		地方の産業を活性化するための施策はいろ	研究開発力がない、あるいは極めて弱い地方の中小企業を強化するためには、地域の知の拠点の大学が地方自

4440	機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24184	官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	いろいろあるという声も多いと思いますが、地域の企業と大学の結びつきを強化するために、本施策は必要です。	治体とタイアップして活動することが必要ですが、それらの組織の潤滑油となる人材を育成するためのシステムを大学等に求める本施策はぜひ強化していただきたい。
4441	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4442	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	従来の組織中心の大学制度から学生の視点に立った学位プログラムを中心とした大学制度づくりを指向する画期的な政策であり、我が国の高等教育を世界水準に引き上げ、博士学位のグローバル化を推進する施策であり、国を挙げて取り組むべきものであると考えます。	戦後60年を経た我が国の大学制度は、モデルとしたアメリカ型の制度設計とは違い、学部・学科、研究科・専攻といった組織や箱物を中心にその整備が図られてきました。本来の教育課程を中心とした学生視点に立った学位プログラム構想は、研究力と教育力を持った国際舞台で活躍できる人材育成を可能とするものであり、この施策の実現は、世界の中での日本の人づくり政策を最も効果的にアピールできるものであると信じるからであります。
4443	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24160	海洋・極限環境生物圏研究	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4444	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
					次世代印刷			次世代プリンテッドエレクトロニクスは、将来の電子分野での主流とな

4445	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	技術先進国として注力すべき分野。	る事が想定され、日本が最先端技術分野において、先進国として存在し、それに関する産業全般の興隆にも寄与大きいと考え、故に国力を挙げて推進すべき施策と考えます。
4446	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4447	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4448	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4449	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷プロセスを用いたデバイス作製技術の確立とその応用は、欧米諸国もその必要性を広く認識しており、国を挙げてその世界シェアを取ろうと動いている。世界の国々の『国を挙げた開発体制』に対抗するためには、各企業や研究機関が別個に研究するのではなく、国家プロジェクトによる日本国内の様々な業種・研究機関が横の連携をスムーズにとり、一丸となって取り組む必要がある。また、本技術の実用化と発展は新しい産業分野を生み出すことになる。その結果新たな雇用が生まれることも期待する。	日本がこの技術分野において世界標準たる地位を確立することは、今後の経済、産業、環境保全といった多くの分野で世界へ対するアドバンテージを得るために必要である。そのためにはより早い段階でその技術を確立し、広く商品化、そしてビジネスとして確立することが必要。そのために国を挙げてバックアップする必要がある。

4450	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4451	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト事業はバイオテクノロジー分野の発展を支える重要なプロジェクトで我が国の発展に取って欠くべからずものである。	利用実績も高く、何よりも多くの研究者がこのプロジェクトに感謝しており、それを支えることを望んでいます。
4452	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4453	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4454	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4455	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4456	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。

	等)							
4457	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4458	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	メートル級の大型素子の開発は将来に向けて必ず必要とされる材料である。他国より優れたものを早期に開発し先行することが最重要である。	2番ではなく1番でなければ日本の大きな成長は見込めない。
4459	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の大学等の研究者の基礎、萌芽的さらには応用研究活動を支える重要な競争的研究資金である。現状でも、他の先進国に比べて研究費が少く、今後の技術立国としてのレベルの維持さえ危ぶまれる。予算規模の拡大を切望する。	年々減少する運営交付金だけでは経常的な教育プログラムの遂行も危ぶまれる。ましてや、高度な研究およびそれを通しての教育のレベルの向上のためにも、公的な研究資金支援は必要不可欠である。
4460	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	国際的感染症研究の実例は、私が3年間在籍したフランスのパストゥール研究所に見ることができる。彼らの海外展開は100年以上の歴史を持ち、その長い時間と労力ゆえの人間関係からすばらしい研究ネットワークを有している。このプログラムはまだ5年しか経過していない。早急に成果を求めのではなく、長期的視野に立って継続していくことが重要と考える。大学人にとって途上国で何年も研究することは、たいへんな決意と情熱あつてのことである。にもかかわらず、多くの研究者がこのプログラムに参加し発展させたいと願っていることを、予算決定に携わる方々に是非知ってほしいと思う。	感染症に国境はなく、インフルエンザ、SARSコロナウイルス、HIVの例を見るまでもなく、世界のどこかで起こったアウトブレイクが数日後に日本に到達しても不思議ではない。このような時代に即した感染症研究のあり方を考えれば、必然的に国際共同研究を推進すべきという結論が導かれる。国際的感染症から国民を守るためには感染情報と病原体の可能な限り早期の確保が何よりも重要であり、そのためには世界中に日本の医者、研究者が長期間常駐する体制が必須である。

4461	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	資源の乏しい我が国の未来を支えるのは科学であり、科学の発展に強く依存することは論を待たない。科学研究費補助金は我が国の研究者の研究活動を支える最も重要な競争的資金で、着実な予算確保が必要であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽が出る最大の土壌は大学等の基礎研究であり、それを育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援しなければならない。近年、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要不可欠である。日本学術会議が勧告したように「科学・技術」は切り離して考えていくべきもので、目先の応用だけを指向せず、真に重要な基礎研究の芽を摘まないための広い裾野を確保するための施策が必要である。
4462	民間企業	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	日本が誇る高品質なブロードバンドネットワークを最大限活用した日本発のクラウド技術を創出、世界に向けて発信すべき。クラウド間の連携は省電力を保持しつつ信頼性を高める手段として効果が期待できる。実施にあたっては、仕様のオープン化を強く考慮すべき。また、ネットワーク側に求められる要件を明らかにするとともに、ネットワークと連携したクラウド制御を実現すべき。	クラウドを高品質とするためにはネットワークとの連携が必須。日本には高品質なブロードバンドネットワークがあり、世界に先駆けての技術開発が可能。
4463	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員	改善・見直しをした上で推進すべき	いわゆる学振PDの年齢制限について意見を申し上げます。海外の同種の制度で良くあるように「博士号取得後8年」とされてはいかがでしょうか？	今は年齢制限がっていますが、様々なキャリアパスが一般化してきた現在で一律の年齢制限による不利益は増える一方です。
4464	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
							理数離れが進んでいるといわれますが、理数のセンスをもち合わせ	大学のマスプロ授業では、理数系のセンスをもち合わせた学生の才能

4465	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	た学生は、少なからず存在しています。本支援事業でそのような学生を発掘し、サイエンスインカレのような競争的環境で更に実力アップを図ることによって、理数学生のリーダーを育成することが可能になると考えます。さらに、このようなリーダーが周りの学生を牽引して、全体の実力アップにつながると考えられます。引き続き事業を推進してほしいと思います。	を伸ばすことには限界があります。大学初年度の段階からからそのような学生を発掘し、きめ細かな少人数教育を行うことによって、その才能は開花すると考えます。山梨大学で取り組んでいる「学大将プロジェクト」はそれを目指したものです。多くの学生が参加して、研鑽を重ねています。すぐに成果の出る事業ではないので、継続的な支援が必要とされています。
4466	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出事業】	改善・見直しをした上で推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽電池の実用化という点では、経産省の27121との棲み分けが明確でない</li> <li>・画期的な太陽電池の技術開発に成功したとしても、それだけでイノベーションを創出したことにはならない</li> <li>・デスバレーの克服が、産学の人材交流によって成るという認識は甘いのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本件と経産省27121とで調整がなされているのかを問いたい</li> <li>・太陽光発電システム製造ビジネスの成立・自立のシナリオと一体的に推進すべきではないか。たとえば、完成品か部材か日本の企業はどこで儲けるのか、そのためにどこの技術を囲うのか、など</li> <li>・企業内の研究所から事業部への技術移管に要するエネルギーを考えればわかるように、人材交流だけでなく、双方がリスクをとる覚悟が必要である</li> </ul>
4467	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4468	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学での研究活動を支える重要な競争的資金であり、募集分野も幅広い。研究は裾野が広がらなければ、頂点は高くない。科学技術立国を真剣に目指す気があるなら、今後とも拡充すべきである。	大学からの直接の研究費がほとんど望めない現在では、研究費の取得が、研究継続の必須条件である。民間の研究費が増える望みはなく、公的研究資金支援システムがなければ、ほとんどの大学で研究が継続不可能になる状況であり、推進は必須である。
								今までライフサイエンス

4469	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	バイオリソース事業はライフサイエンスを支える重要な事業であり、我が国が将来にわたりライフサイエンス研究とその成果にアドバンテージを求めるのであれば、今後も十分な予算措置とそれを長期的に見守り維持する体制が必須である。	研究に投資された国民の税金は、長年の努力によって成果が発表されるとともにバイオリソースという形で国民の財産となっている。バイオリソース事業は、その国民の大切な生物資源(国民の財産)を守り、ライフサイエンス研究を発展させる基礎となるものであるから、本事業を軽視すると将来に禍根を残すと考えるため。
4470	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立学校施設のインフラの充実は不可避であり、我が国の成長の土台となる教育研究基盤を強化することが不可欠である。	私立学校施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校の改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減するための必要な経費が補助される制度は、研究設備整備を拡充させる可能性を生む。このためには私立学校施設高度化推進事業費補助金が不可欠であると考えられる。
4471	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本が国際社会の中で生き残っていくためにはやはり最先端の研究が必要だと思えます。日本は国土が狭く資源もありません。生き抜くためには先端科学技術が必要だと考えています。このため大学院での教育に予算を割く事は有意義だと思えます。	上でも言っておりますが、国際社会の中で競争力を持つために大学院での教育のための予算は必要だと思えます。高い教養を持ち、優れた研究ができる人物がいなければ日本は衰退の一途をたどるとさえ思えてしまいます。
4472	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	本プログラムは国が設定した戦略目標に関してある程度以上の実績のある研究者の研究をさらに発展させると共に、イノベーションに向けての研究を推進している。科学研究費補助金等の研究で芽が出た研究を大きく発展させ、イノベーションに繋げるために最適のプログラムであり、人類の福祉のみならず、日本経済の発展にも寄与する可能性の大きい事業であ	研究者が国が設定した戦略目標に対応した研究課題を設定して研究に参加するので、研究者の自由発想に基づいた研究を社会に還元するための第一歩を提供するプログラムである。科学技術振興機構は長年にわたってこのプログラムを施行してきたので、基礎研究を応用へ展開させる方向性を創造するノウハウを持っており、今後も本プログラムを推進して、我が国発の基礎研究を発展さ



							る。今後も積極的に推進すべきである。	せ、応用可能な様にすべきである。
4473	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学は、他の研究機関と異なり、基礎研究を中心に行う機関であるが、研究費配分が少なくなり、実用に直接結びつかない基礎研究は、遂行が難しくなっている現状がある。このような研究を支援するために、科学研究費補助金は非常に重要であり、さらに予算規模を拡充する必要がある。	直接実用に結びつかない基礎研究は、軽視されがちであるが、その蓄積の中から先の発展のために必要な知識が発掘されてきたことは、過去の例にいとまがない。まさに知識は国力である。しかしながら、我が国では基礎研究がおろそかにされがちである。産業界などから補助を得にくい基礎研究を推進するために、公的研究資金の援助は必須である。
4474	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要だと考える。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4475	その他	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	日本学術振興会では総額数百万円の科研費であっても、計画申請時と毎年度末に、研究分担者の役割分担と分担金、エフォートの報告が求められている。これに対して、予算規模が10から100倍の本研究費補助金については、全ての研究分担者のエフォートと分担金額、その用途について報告を一つ求めていることは、合理性を著しく欠いている。研究全体や分担研究個々の研究の進捗状況のみならず、分担研究にどのように研究費が配分されたか、さらには研究分担者のエフォートを明確にすべきである。	研究費が一括して研究代表者に渡されているため、全ての研究分担者が真に研究費補助金を使って分担研究を行っているかモニタリングされていない。そのため、書類上の研究計画と、研究補助金を使って実施されている分担研究課題が異なるケースが見られる。さらには、研究補助金が分配されていない、すなわち実施されていない分担研究課題、名ばかりの分担研究者の存在の可能性が疑われるにもかかわらず、それらのチェック機能がない。多額の税金を使った大型研究補助金であるからには、研究費用途・執行のモニタリングを厳密に行うべきである。
4476	大学・公的研究機関(独)	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事	このまま推進す	クレスト、さきがけ等で、新たな研究の進展	研究チーム型、個人型と選択枝があるのが

	法・公設試等)	省	業	べき	が期待できる。	良い。		
4477	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	大学、公設試などの新規な技術シーズを大きなイノベーションにつなげるための施策である。特に目につきにくい地方の様々なシーズを顕在化し、育成するために重要な施策である。	地域に特有の技術シーズは、中央の大きな競争的資金ではサポートされにくい、あるいは対象外となることが多い。それらのシーズにも満遍なく光を当て、イノベーションにつなげていく施策は、地域の産業を育成するためにも重要であり、また成果が上がりつつあると信じられる。
4478	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	日本から優れた研究を発信するには、研究に関するよい環境、資金を提供し、研究活動のすそ野を広げる必要がある。科学研究費補助金は研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費は減少する一方である。このような状況の中において、公的な研究資金による研究支援は必要不可欠である。
4479	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は、研究者が行う研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。そのためには、低額予算である基盤研究(C)のような研究資金に関しては、すそ野を広げ、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。	現在の主流は高額予算を重点的に配分されすぎている。中には使うのに苦労しているという話も聞く。研究室間の貧富は以前に比べ明らかに広がっている。そのような偏った配分ではなく、低額予算でもいいので、すそ野を広く配分してはどうか。大学等の研究費が減少するなかで、すそ野を広げた研究支援により、優れた研究も出てくると考える。
4480	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト事業による生物遺伝資源のシステムティックな収集、保存と、その効率的な提供は、我が国の生命科学の基礎研究のみならず、医学、薬学、農学、工学分野での応用研究の推進に必要不可欠な基盤となっています。本事業に関しましては、予算の確保とより一層のご支援をお願い申し上げます。	近年のDNAシーケンサー等の分析機器の急速な進歩に伴い、生物遺伝資源の収集、保存、提供を行う本事業の、生命科学の基礎、応用研究における重要性は今後ますます増大するものと思われます。本事業は、科学技術立国を目指す我が国の将来にとって極めて重要な事業であります。

							げます。	
4481	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	厳しい農業経営を支援するためには、新たな技術開発が必要不可欠である。その技術開発を支える試験研究から普及まで含めた事業であり、今後も推進すべきである。	農業における問題や解決すべき課題は、地域によってそれぞれ異なっており、地域ごとの問題解決を目指すことは非常に住である。この事業は、地域の実情に沿った実用的な技術開発事業であり、多くの成果が得られているため。
4482	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	高品質・高信頼なクラウドサービスを提供する最先端のクラウド間連携基盤の構築を目指し、複数クラウドが相互にバックアップして信頼性を確保するとともに、ネットワーク全体の電力消費の最適化を図る要素技術の研究開発を推進すべきである。推進に際しては、産学の分担・連携により、また官による大規模、継続的な支援が必要である。	クラウド利用の急増や災害時であっても、複数クラウドが相互にバックアップして信頼性あるクラウド基盤を構築するため。また、クラウド利用の普及拡大により、ネットワークの消費電力の急増も考えられ、個々のネットワーク機器のみならず、ネットワーク全体で省電力化を図ることが有効である。また、こうした技術は米国が先行しており、国際標準化獲得、国際競争力強化を図る必要があるため。
4483	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4484	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究	このまま推進すべき	マルチクラウド連携において、個々の異なるクラウドサービスにクライアントが統一的なユーザインタフェースでアクセスすることが重要である。この場合の課題として、下記があげられる。 (1)ユーザに対するウェアネスとクラウドサービスプロファイルの管理 (2)これに応じたダイナミ	WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、ユーザ認証したときに、管理ノードに登録されたユーザ毎のサービスプロファイルにしたがって、許可されているサービスをクライアント側に伝え、クライアント側がダイナミックにサービスメニューを表示する。サービスリクエストは仮想アドレスに送られるが、クライアントプロキシを通じて、インターネット経由で、適切なゲートウェイに送られ、サービス

					開発		<p>ックなサービス対応ユーザインタフェース (3)ユビキタスな状況での、クライアントのセキュリティ制御 WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、これを解決する。</p>	<p>とのコネクションが成立し、暗号化されたデータのやりとりが始まる。コネクション時には、サーバーのアドレスは隠蔽されたままであるのでセキュアである。また、表示されたメニューのサービスのみアクセスできるようにクライアント側が制御される。ネットワーク接続、また、クライアント側のアプリやデバイスも制御することが可能である。</p>
4485	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
4486	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	<p>マルチクラウド連携において、サービスレベルをクラウド間で統一的に制御・保障する必要がある。例えば、サービス需要の状況に応じてネットワークやITリソースを即座に調達・融通したり、ユーザに応じて、サービスレベルを可変にするようなことが必要となる。このためには、ユーザに対するアウェアネスやネットワークノードの負荷情報に応じたマネージメントシステムが必要となる。WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、これを解決する。</p>	<p>WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、Gateway(Stepping NodeやReverse Proxy)の負荷状態に応じてダイナミックに負荷分散を実施できるため、ユーザのオンデマンドなサービス需要はもちろん、不定期、突発的な使用に対しても、迅速かつ柔軟にネットワーク中継区間も含めたサービスレベルコントロールが可能となり、通信経路を自律分散的に動的変更することが可能となる。</p>
4487	その他	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>研究評価として、研究成果の実社会への貢献についてフォローアップ事業を行うべきである。現状の評価では、補助金によって日本、さらには人類の何に貢献があったのか国民目線では全くわからない。研究終了後、5年、10年を目途に研究成果が社会に</p>	<p>研究成果の評価も研究者同士で専門用語を使って褒めあっているような記述が多く、実社会にどのような貢献があるのか国民には分からない。「精力的に研究が行われた」、「有用なデータベースが構築された」、「有用な知見が得られた」、「将来に向けての展開が期待される」</p>

							具体的にどのように役に立っているかフォローアップすべきであり、研究代表者と評価者は事業終了後も、説明責任を負うべきである。	などの具体性に欠ける成果の記述がほとんどであり、実社会への場面でどのように成果が役に立っているのかまったく不明である。
4488	その他	60歳～	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	わが国はナノテクノロジー分野の研究に於いて開発される装置の性能に恵まれておりこの環境を有効に利用するため多くに優秀な人材の育成を進めなければならないと考えます。	ここで気を緩めると隣国特に韓国、中国に先を越される事が考えられますのでこのまま推進する事が必順である。
4489	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	マルチクラウド連携において、サービスレベルをクラウド間で統一的に制御・保障する必要がある。例えば、サービス需要の状況に応じてネットワークやITリソースを即座に調達・融通したり、ユーザに応じて、サービスレベルを可変にするようなことが必要となる。このためには、ユーザに対するアウェアネスやネットワークノードの負荷情報に応じたマネージメントシステムが必要となる。WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、これを解決する。	WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術は、Gateway(Stepping NodeやReverse Proxy)の負荷状態に応じてダイナミックに負荷分散を実施できるため、ユーザのオンデマンドなサービス需要はもちろん、不定期、突発的な使用に対しても、迅速かつ柔軟にネットワーク中継区間も含めたサービスレベルコントロールが可能となり、通信経路を自律分散的に動的変更することが可能となる。
4490	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、最も応募しやすい研究資金であるため予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、競争的資金の獲得がなければ研究成果はほとんど期待できない。そのため公的研究資金による研究支援は研究者にとって絶対に必要である。
4491	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金の総額の着実な増額</li> <li>・年齢等の応募制限の</li> </ul>	科学・技術は、研究者一人一人の個性を尊重し、最大限に自由な発想を大事にする事でのみ進展します。研究費には、物品等の購入に要する費用と、研究者の人件費が含まれています。前者は必ずしも多額の予算が必要なわけではありません。人件費のための予算が

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		補助金	べき	撤廃 ・RNA関連研究に対す る予算の大幅な増額	安定的に配分されるこ とが、なにより重要で す。 RNA関連研究は、世界 では爆発的な勢いで発 展しているにもかかわらず、日本ではこの分野 の研究者が応募できる 予算枠がほとんどあり ません。科学研究費補 助金による手厚い支援 が必要です。
4492	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20101	最先端のグ リーンクラウド基盤構築に 向けた研究 開発	このまま 推進す べき	マルチクラウド連携にお いて、個々のクラウドサ ービス業者が、メータリ ングや課金をおこなう必 要がある。これには、ユ ーザがどのクラウドサ ービスをどのくらいの時 間使用したかを把握す る必要があるため、サ ービストラフィックが特 定のネットワークノ ードを通過する必要があ る。WarpNet(アドバンス ドTCPオーバーレイネッ トワーク)技術はこれを 解決する。	WarpNet(アドバンスド TCPオーバーレイネッ トワーク)技術を利用す ると、イントラネットユ ーザからのサービスリク エストが、ネットワーク ゾーンのGatewayを通 過するようにコネクシ ョン制御ができる。従 って、認証サービス、 メータリング、クラウド 課金サービスのような 、クラウドのオペレー ションおよびビジネス サポートが可能となる。
4493	その 他	40～ 49歳	文部 科学 省	24167	固体ロケット	このまま 推進す べき	固体ロケットについて、 平成25年度までに試験 機を打ち上げられるよ う、必要な予算を配 分し、開発を推進して いくことを強く要望し ます。	M-Vロケットが廃止さ れ、国産中規模ロケッ トが存在しない現在に おいて、固体ロケット の開発は急務と考えま す。 低コストで、柔軟な輸 送体系を整えること は、大型衛星を必ずし も必要としない科学、 工学分野の発展にも 大きく貢献することだ と思います。さらには 小規模衛星の打ち上 げ増加とその市場規 模の拡大を見越し、 日本が、H2Aロケッ トの補完的な意味を 含め、低コストな小 型衛星打ち上げ手段 を持つことは、商業 的な展開も期待でき 、このことは技術面 、産業面も含め日本 の国益に合致するこ とだと考えます。
	大学・ 公的						ターゲットタンパク研 究プログラムは、4年 目の22年度に入り、 タンパク質の機能解 析から立	ターゲットタンパク研 究プログラムは、有用 かつ難易度の高いタ ンパク質研究に焦点 を絞って行っている 研究プロ

4494	研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>体構造解析へと成果が結実している段階である。成果の社会還元のために、さらにステップを進める局面であることから、最終年度である23年度も積極的に推進すべきである。</p>	<p>グラムであり、食糧問題、環境問題、医療などの社会還元への期待は大きい。23年度は肝心の収穫時期であり、積極的な支援と精力的な取り組みの推進が必要と考える。</p>
4495	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	<p>マルチクラウド連携において、個々のクラウドサービス業者は、認証、モニタリング、メータリングやユーティリティ課金情報を得る必要がある。ユーザの利便性を考えると、マルチクラウド連携プラットフォームがあつて、Check-in Onceやトータルに課金・請求を受けられるほうがよい。このためには、ユーザ群のサービストラフィックが特定のネットワークノードを通過し、ノードが様々な情報を一元的に把握できる必要がある。WarpNet(アドバンスTCPオーバーレイネットワーク)技術はこれを解決する。</p>	<p>WarpNet(アドバンスTCPオーバーレイネットワーク)技術を利用すると、イントラネットユーザ群からのサービスリクエストが、ネットワークゾーンの特定のGatewayを通過するようにコネクション制御ができ、さらにサーバーとの接続情報もGatewayを統括するConductorに蓄積される。従って、個々のクラウドに対して、認証、メータリング、クラウド課金に関するオペレーションサポートおよびビジネスサポートが可能となる。</p>
4496	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>J-PARC、RIBFの推進やKEKB高度化など、先端加速器による基礎科学を進めて戴きたい。とりわけJ-PARCは世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。我が国が確実に世界をリードできる先端分野のひとつとして、確実に推進することが重要と考える。</p>	<p>このような分野の基礎科学を発展発展させることが、世界の中での我が国の文化的地位を高めることになる。また、そのような直接的な成果に加え、現在その活用範囲が急速に拡大している加速器利用を推し進めることのできる人材育成にも大いに役立つ。更に、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与するものである。</p>
							<p>日本の公的な研究費は、国力に比べて低いレベルである。さらに悪いことに、その研究費があまりに特定の研究者に集中しており、十分有効に活かされていない。国内でも有力な研究者の研究資金は潤沢過ぎるほどであり、これ</p>	

4497	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	人のアイデアであり、これを実現できるのが科学研究費である。透明性の高い競争的資金として適正に配分されており、日本の科学技術を支える根幹となっている。科学研究費の大幅な増額は、日本の研究競争力強化のために必須である。	以上つぎ込む必要はない。一方で、研究の裾野を支える多くの研究者の資金は極めて乏しく、アイデアはあっても研究を行う資金が不足している。本当に新しい発想やブレイクスルーは、思わぬところから生じてくるものである。ある程度の幅広く配分されている科学研究費を大幅に増額し、研究者の層の厚さを維持することは、日本の研究競争力維持・向上のため極めて重要である。
4498	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国際競争力が問われる現在、大学は今以上に教育力・研究力を強化し持続的に成長・発展しなければならない。同じく、大学附属病院もさらに質の高い医療を提供しなければならない。そのために本事業は極めて重要と思います。	安全性(耐震等)、機能性に問題のある既存建物の改善、高度化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生などを行うことは、国際競争力の向上、地域の活性化に非常に有用と思います。
4499	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	この事業は、農業における地域ごとの問題を解決するため、実用的な技術を開発する研究を産官学が連携して効率的に進めるものであり、これまで多くの成果が得られていることから、存続させるべきである。	食料自給率が再び低下する中、国民生活の基礎である食料を安定的、効率的に供給することは極めて重要である。また、地域経済の活性化や地球温暖化などの環境問題への対応の面からも、農業の振興施策は国が責任を持ち、地方と協力して推進するべきと考える。
4500	公益法人	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は日本経済の成長の基幹になる最優先すべき研究です。この研究は国が十分に支援し、開発を推進すべきです。	この光通信の開発が成功すれば、多くの産業の在り方が進化します。それは国民が富を享受できる最高の技術だからです。
	民間	30～	総務		最先端のグリーンクラウド	このまま	マルチクラウド連携においては、VPNを使用するため、アドレスの衝突、セキュリティレベルの差異が生じることになり、ネットワークの構成やアドレスの調整をおこなう必要がある。マルチクラウド連携においては	WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術を利用した場合、オーバーレイネットワークによる疎結合化により、ネットワーク調整および変更の最小化が図れるとともに、仮想



4501	企業	39歳	省		ド基盤構築に向けた研究開発	推進すべき	統合認証機能などのセキュリティ対策が重要であるが、それぞれのクラウド毎に統合認証機能のI/Fを用意する必要がある。WarpNet(アドバンスTCPオーバーレイネットワーク)技術はこれを解決する。	アドレス方式を使用することによって、IPアドレスの衝突回避が可能となる。WarpNetを用いてマルチクラウドに対するアクセスルートを1本化することで、認証I/Fを統合化することが可能となる。
4502	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30~39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC, RIBF の推進やKEKB, SPring-8 の高度化など国際的に誇れる先端加速器と、その基礎科学を推進してほしい。これは国際協力の発展とともに日本の若手研究者の育成にとっても極めて有効である。とくに基礎科学の研究は国が重点的に推進してほしい。	私は博士課程の学生るとき米国の加速器施設で研究を進めましたが、アメリカのみならずヨーロッパやアジアの研究者・学生が集まる環境にて大いに刺激を受けました。日本にも科学のメッカともいえるような研究環境を推進してほしい。この加速器のハドロン実験施設で展開される数々の実験はは多種多様で、科学の芽を育むには非常に重要な拠点であると思います。
4503	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30~39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	テニュアトラック制は大いに推進すべきである。しかし、本施策では、研究員の研究費を支援するとなっているが、人件費はいったい誰が負担するのか、不明である。運営費削減の折り、大学や研究機関に新たな負担を強いるつもりなのか？しわ寄せがどこに行くのか、不安感が大きい。人件費を含めた形での施策が適当である。研究費に研究者個人の人件費を含むのであれば、明記したほうがよい。	文科省は若手研究者への支援を堂々とするべきだ。当施策は研究者への雇用対策ではない。科学振興策であることを明確にして、社会に受容してもらうのが妥当である。その説明責任を果たして欲しい。何のためにポストドクを増やしたのか、という問いに対する答えを、今出すことを求められている、そのことを文科省にわかってほしい。日本の税金を使って、日本で日本人の若手研究者が頑張ったからこそ、日本の医学や生物学、植物科学などで大きな成果が上がっていることを理解してほしい。
								はやぶさ後継機は、日本における科学分野の世界的な貢献、地位のためにも、平成26年度までに打ち上げられるよう計画を実施する必要がありますと考えます。はやぶさが実施した外惑

4504	その他	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	はやぶさ後継機が、平成26年度までに打ち上げられるよう、必要な予算を配分し、開発を推進していくことを強く要望します。	星探査は、海外でも例が少なく、世界的な新たな科学的成果を上げることが期待できます。他国に比べて宇宙関連予算が限られている日本において、実績のある、宇宙科学分野、惑星探査に注力することは、競争の激しい宇宙開発に生き残る為の、大きな強みになると思います。また、衛星開発には、センサーを始め、新規の技術を多く必要とします。これらの開発を進めることは、他の分野の衛星への転用等、宇宙技術の発展、向上に大いに役立つ事だと考えます。
4505	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	マルチクラウド連携においては、VPNを使用するため、アドレスの衝突、セキュリティレベルの差異が生じることになり、ネットワークの構成やアドレスの調整をおこなう必要がある。マルチクラウド連携においては統合認証機能などのセキュリティ対策が重要であるが、それぞれのクラウド毎に統合認証機能のI/Fを用意する必要がある。WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術はこれを解決する。	WarpNet(アドバンスドTCPオーバーレイネットワーク)技術を利用した場合、オーバーレイネットワークによる疎結合化により、ネットワーク調整および変更の最小化が図れるとともに、仮想アドレス方式を使用することによって、IPアドレスの衝突回避が可能となる。WarpNetを用いてマルチクラウドに対するアクセスルートを1本化することで、認証I/Fを統合化することが可能となる。
4506	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の固有種や日本独自に開発したリソースを系統維持することは、日本の研究の基盤をささえるためや諸外国への供給を視野にいれた事業として、非常に重要なプロジェクトです。プロジェクト開始後3～4年経過して軌道にのりつつある事業もあり、今後さらに国家事業として推進する必要がある事業だと思います。	補助金化されて安定した資金提供が行われるようになったことは、望ましいことだと重いますが、そのために事業を推進している機関内で自ら開発したリソースを利用できない矛盾も生まれているようです。それらの制度の見直しを行うとともに、資金的にも更なる支援を考慮して、継続推進を実施すべきだと思います。
								このような分野の基礎科学を発展発展させる

4507	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC、RIBFの推進やKEKB高度化など、先端加速器による基礎科学を進めて戴きたい。とりわけJ-PARCは世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。我が国が確実に世界をリードできる先端分野のひとつとして、確実に推進することが重要と考える。	ことが、世界の中での我が国の文化的地位を高めることになる。また、そのような直接的な成果に加え、現在その活用範囲が急速に拡大している加速器利用を推し進めることのできる人材育成にも大いに役立つ。更に、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与するものである。
4508	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	マルチクラウド連携においては、VPNによる蜜結合のため、個々のクラウドのセキュリティレベルを調整する必要がある。また、アドレスがネットワーク上に流れ、サーバやクライアントに残るといった問題がある。ユビキタス環境からクラウドサービスを利用する場合、IPアドレスが変化するため、IPアドレスによるクライアントの特定ができない。また企業ネットワーク内からのみのアクセス可能なプライベートクラウドをユビキタス環境から利用するためには複雑なネットワーク設計が必要である。WarpNet(アドバンスTCPオーバーレイネットワーク)技術はこれを解決する。	WarpNet(アドバンスTCPオーバーレイネットワーク)技術を利用すると、オーバーレイネットワークによる疎結合化により、仮想イントラ、TCPのコネクション単位の制御、Gatewayによるサーバアドレスの仮想化(サーバへの攻撃の回避)が実現する。オーバーレイネットワーク上のクライアントを識別するWarpNet IDをもつため、IPアドレスに依存しないクライアントの識別が可能となる。社内ネットワーク上に中継用Gatewayを置くだけで、VPNなどを引かずユビキタス環境からでも必ず社内ネットワークを経由したパブリック及びプライベートクラウドへの経路制御が可能となる。
4509	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4510	その他	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな	このまま推進すべき	HTV-RIについて、必要な予算を配分し、開発を推進していくことを強く要望します。	日本が独自の地球往還技術を持つことは、宇宙・工学分野における日本の技術・地位向上につながります。競争の激しい宇宙開発に生き残る為には、今後必要となる人類の宇宙進

					海外展開戦略-【特別枠該当施策】			出へ必要な技術開発を積極的に進めていく必要があると考えます。
4511	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	よりプログラムの規模を拡大させて推進すべきだ。	即効性の実利を求めない施策として、真の文化・文明の発展、学問向上に大いに貢献しており、必要不可欠である。真の文化・文明の発展、学問向上のために、よりプログラムを拡大させて推進すべきだ。米国の予算規模に比べると個々の課題の予算規模は小さく、採択件数も少ない。米国には類似したプログラムが複数あるため、個々のプログラムの採択率が低くとも、トータルで見ると、日本より採択率が高いと考えられる。ただし、分野ごとの採択率を一定にしていることには疑問を感じる。発展している分野と百年一日の分野の採択率が同じにすることは問題があるように思う。発展著しく、優秀な人材が集っている分野を優遇すべきだ。
4512	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は、我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。特に「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充が必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。また、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援が必要である。
4513	公益法人	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は日本経済の成長の基幹になる最優先すべき開発です。国は十分に支援し、開発の協力をすべきであり推進すべきです。	この光通信の開発が成功すれば、多くの産業の在り方が進化します。それは国民が富を享受できる最高の技術だからです。
							○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制

4514	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
4515	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>一部の内容の見直しをした上で、本施策を推進すべきであると思います。</p> <p>計画上で、社会(納税者)に対する地球環境変動研究の成果・意義を普及するための方策を、具体的盛り込むべきであると考えます(研究開発目標の1つに挙げて頂きたいです)。</p>	<p>各々の研究や観測計画は、我が国の気象・気候変化予測の向上を目的とした場合、いずれも将来有益な情報を与えるものであると思われま</p> <p>す。</p> <p>例えば、日本の暖冬・盛夏などに、熱帯や北極の海洋や大気が大きく影響したことは、研究者ではない方々にも知られるようになりました。</p> <p>また、その成果は、日本のみならず世界、特に海洋研究を行う資源(人材を含む)に恵まれない国々に対しても役立つものであり、国際貢献の1つとなると期待されます。</p> <p>これだけ多岐に渡る大きな計画による研究は、個々の大学などが行うことは不可能であり、この機構が担うべきものです。</p> <p>したがって、本施策を引き続き推進すべきであると考えます。</p> <p>ただし、次の点の改善を求めたいと思います。</p> <p>これだけの予算を計上する日本最大の海洋研究機関が、その研究成果・意義ををアピールする主な手段が、プレス発表や報告書では不足ではないでしょうか。</p>

							<p>海洋(学)の大切さ・面白さを伝える責務が、この機構にはあるはずで、少なくとも、この機構による研究成果などが、TVの科学番組で長く取り上げられたり、この機構が作成した海洋学に関する本などが、一般の書店に売られているのを目にしたことがあります。</p> <p>数少ない、海の科学を取り上げた日本のTV番組などには、なぜ海外の研究機関の研究者が登場するのでしょうか。</p> <p>したがって、本施策の意義・成果の公表を通じ、海洋学の意義を普及するための具体策を盛り込むべきであり、そのための予算を割くべきであると考えます。</p>
4516	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>専任の教員や人員を複数配置するような措置が必要。そのための予算規模の拡大が必要です。基礎的な備品の整備が不十分で一括した整備の必要があります。</p> <p>SSHレベルの授業や研究の計画を行い実施するには、高いレベルの専門知識が必須だが、教員の力量・人数ともに現状は不十分。また、教員の異動に伴い以前のカリキュラムに対応できないことも起きている。物・化・生・地それぞれに、スペシャリストを配置し、生徒が研究課題を自主的に選ぶ基盤を作らないと、創造性は養われ得ないと思われます。SSH指定校には大学基礎レベルの汎用的な備品は一通り整備する予算措置をとり、研究内容に伴う特殊な物や消耗品に毎年購入という形態が良いかと思われる。</p>
4517	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>世界的な食糧問題等の解決に資するわが国唯一の植物科学研究の拠点として、今後も一層貢献していくべきである。</p> <p>予算削減は、あいまいなデータを生み、結果、無駄を生み出すことになる。優秀な研究員確保のためにも、予算を削減すべきではない。</p>

4518	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金であり、我が国のサイエンスの基盤となるものです。予算規模をもっと拡充し研究しやすい環境を整えるべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は絶対に必要である。
4519	民間企業	20～29歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開 -最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略	このまま推進すべき	<p>当該施策については、このまま推進すべきと考えます。我が国の科学技術関連施策の中でも、特に宇宙産業の発展については、将来的に我が国の国際貢献、科学技術の発展のために必要な分野であり、国際社会に引けをとらない技術が必要と考えます。</p> <p>上記の実現のために、特に次期地球観測衛星の開発・運用については注力していくべきだと考えます。また、一機の衛星の開発にとどまらず、複数衛星によるコンステレーション運用を目指すべきだと思います。</p>	<p>まず、最低限国内の情報把握するためにも、地球観測衛星は必要となります。防災、環境、農業、安全保障、その他様々な観測要素があります。これらを航空機やヘリ、または人員による調査を実施しているのでは、予算、効率面で賢いとは言えません。</p> <p>高分解能の地球観測衛星の開発。これにより情報の収集能力が高まります。加えて、これらを複数機運用できるようになれば、その頻度も高まり、情報の鮮度が高まります。そうなれば、平時、緊急時ともに、我が国の国益のためになると考えます。</p> <p>また、このような技術を世界に広げてこそ、我が国の国際貢献にも寄与することと考えます。</p>
4520	民間企業	50～59歳	経済産業省	27157	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	このまま推進すべき	宇宙開発における欧米との格差、および最近では中国の国策としての宇宙開発の情勢を鑑みるに、日本製の衛星開発は国策としても国益としても、非常に重要と考える。はやぶにに代表される低予算で機能を絞り、世界最先端の性能を達成することは、日本技術の強みと考えられる。是非推進頂きたい。	大型衛星市場は欧米企業に寡占されている状況であるが、開発途上国に対する衛星ビジネスでは、低コスト、短納期の小型衛星の需要が大きくなりつつある。同時に衛星データ利用も日本の技術利用が可能であり、衛星と組み合わせることで競争力を発揮することが出来る。本施策における、低コスト、短納期、高性能の小型人工衛星の研究開発は、日本の宇宙産業競争力強化のため

								の必須の施策である。開発を積極的に推進して頂きたい。
4521	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	具体的な研究計画をもつ研究者が、研究費を獲得する開かれた機会として科学研究費補助金の担う役割は大きいので、このまま推進すべき。	大学運営費の削減が計画的に進められている中、研究費の確保は研究遂行に不可欠であるから。
4522	その他	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は、我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。特に「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充が必要である。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4523	民間企業	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	最先端の高信頼・省電力なクラウド間連携基盤の構築を目指し、複数クラウドが相互にバックアップして信頼性を確保すると共に、ネットワーク全体の電力消費の最適化を図る要素技術の研究開発を推進すべきである。推進に際しては、産学の分担・連携により、また官による大規模、継続的な支援が必要である。	クラウド利用の急増や災害時であっても、リソースを共有しつつ相互に連携できるクラウド基盤を構築するため。また、クラウド利活用の急増により、ネットワークの消費電力も急増すると考えられ、個々のネットワーク機器のみならず、ネットワーク全体で省電力化を図ることが有効であるため。また、こうした技術は米国が先行しており、国際標準化獲得、国際競争力強化を図る必要があるため。
4524	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の経済を支え発展させるためには、科学技術で世界の最先端にいる必要があります。強く平和な日本を維持するためには、これまでに以上に推進すべきです。	基礎研究にとっても応用研究にとっても、幅広い分野で基礎的な研究資金となっています。毎年確実に予算を確保しておかないと、継続的に研究を続けられなくなります。
							人間で言えば神経網と	フォトニックネットワーク技術は日本が世界的に優れている領域である。一方、昨今の通信業界の過当競争により、日本のブロードバンドサービスは、品質、価格の上でも世界で最も



4525	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	言うべき通信技術において世界を先導する為には、今後ともフォトニックネットワーク技術に関する研究開発を加速する必要性があり、国家的な施策が必要と考える。	進んだものとなっているが、キャリア、ベンダ共に将来の投資が極めて困難になっている。同分野での現在の日本先進性は、過去からのたゆまぬ研究開発努力によってもたらされたものであるが、研究開発には全く興味がなく単に世界で安いものを買って来てサービスを提供する方向に進めば、産業自体が崩壊してしまう。国としての施策が重要な領域と考える。
4526	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	このまま推進すべき	地域の産業活性化のために極めて重要な施策であり、推進していただきたい。	地域の企業は開発力がない、あるいは極めて弱いものが多い。地域の知の拠点である大学等、あるいは公設試が協力して、新規技術シーズをイノベーションにつなげられる制度である。特に地域のシーズ、ニーズには中央の大型資金の対象とならないものが多く、そのようなシーズーニーズに特化して支援が期待できる。
4527	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	明らかに立ち後れている日本の研究環境を、本施策により向上できる可能性が高い。人材育成には時間がかかるので、一刻も早く始める必要がある。特に知的財産権をいかに確保するか、は日本の大学や研究機関での死活問題である。現状で人材不足なので、速やかに手当される必要がある。	本施策により育成された人材は研究を側面で支えるために、不可欠である。また、継続的に続けることにより、本施策の効果はさらに増すと期待される。速やかに実現されるべき施策である。
4528	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	一律ではなく年齢層や研究歴に応じて教育、研究の従事率を変えるなど臨機応変な対応が可能な体制作りと各大学・研究機関のポスト数の拡大が必要	先行きが不透明な博士課程の学生やポストドクに明確なキャリアパスを示す必要がある
	大学・公的研究機関	40～	文部		科学研究費	このまま	大学予算が削減される中、我が国研究者の研究活動を維持するため	我が国の産業競争力を維持するためには基礎的研究活動の維持・拡大が必須であり、その

4529	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24133	補助金	推進す べき	の基盤的な予算であ り、今後も予算規模の 拡充をはかるべきであ る。	活動を支えるための研 究予算は研究を支える ための必要条件である ため。
4530	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	現在の科学技術, 基礎 理論の発展の中枢を担 っており, 継続は必須で ある。	研究費の助成, 研究者 の育成の両面からの支 援が, 今後の発展に不 可欠である。
4531	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	日本の研究者の研究活 動を支える重要な競争 的資金であり, 予算規 模を拡充すべきである。	大学の研究費が減少す る中で, 公的な研究資 金による研究支援は必 要不可欠である。
4532	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このまま 推進す べき	今後もさらなるプロジェ クト発展を進めて欲し い。	脳科学の進歩により, 生きた脳内における情 報処理のしくみが次第 に明らかになってきた。 まずは, 生きた脳内の 情報処理システムを解 明し, その上で, 臨床医 学への応用と, 社会に も還元できる新しいステ ージを構築していくべき である。
4533	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24114	地球環境予 測・統合解析 に向けた衛 星観測デー タの高度化	このまま 推進す べき	衛星観測データが, 真 に有益なデータとなるた めには, 多様な環境分 野で広く利用されること が必須であり, 本施策 の目標に掲げられてい る多様な社会分野での データ利用の高度化が まさにその実現策であ ると確信している。実施 にあたっては, 真に実 用化を目指したきめ細 かな具体的施策を期待 する。	衛星観測は80年代まで は, センサ主導であり, 利用者は与えられたセ ンサから知ることので きる情報を各自で利用 するにすぎなかったが, 90 年代に標準プロダクト という形でデータ供給側 が, 反射率, 音戸など 基本的な物理量を推 定, 提供して, 利用者の 負荷低減を図った。今 後は, 本施策で述べら れているように, より利 用者が必要とする高度 なデータ利用法の確立 が, 真の環境把握への 唯一の道筋であると思 える。
							理化学研究所における マウスバイオリソース は, 年に約800件の提 供があり, その数は 年々増加している。提	マウスのバイオリソース において, 理化学研究

4534	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>供先も全国の大学や研究施設はもちろん海外への輸送も多く、全世界の研究において理化学研究所のバイオリソースが必要とされていることが明らかである。バイオリソースにおいては、そのリソースの質が高く維持されていることが重要であり、質の低下は、一気に信用を失うことにつながる。提供が増加している一方で、予算の削減は、業務のどこかに無理を強いるものであり、品質の低下が懸念される。バイオリソースという事業について、もう一度資料を確認して頂き、その必要性を考えて頂きたい。</p>	<p>所は世界で2位のシェアを維持している。しかし、そのリソースである凍結精子・胚を作製する作業は、世界1位のJackson Laboratoryが、20～30人で行っているのに対して理研は4人である。実際、業務は多忙であるにも関わらず、予算が少なく人を増やせないのが現状である。今後、さらなる予算の削減が行われれば、過重労働になることは確実であり、当施策に対してもう一度見直しと改善を求めたい。</p>
4535	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	<p>社会的・経済的ニーズを踏まえ、戦略目標の下、課題解決型の基礎研究を推進するプログラムであり、その意義は大きく、このまま推進すべきである。</p>	<p>時代、時代に応じて変化していく重要課題を取り上げ、集中的に特定分野を発展させる意義は大きい。</p>
4536	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	<p>分子レベルの高精度細胞計測、細胞シミュレーションなどの高性能計算、機能デザインの三本柱を中心とする本事業は次世代の生命科学の推進に新たな潮流をもたらし、生命現象の理解と再生医学などの高度な医療技術開発の基盤として中心的な役割を果たすと考えられる。</p>	<p>現在の生命科学研究は分子や遺伝子など生命を形成する部品レベルでの知見の蓄積に留まる傾向があるが、生体の動態を本質的に理解、予測、制御するためには部品が集合した階層的なシステムとしての全体的な理解が必要である。その一方、そのために必要な計測技術、計算技術、デザイン技術の開発は高度な知識の集積を要し、本事業のような拠点形成により一気に加速する事が必要と考えられる。</p>
	大学・						<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p>

4537	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
4538	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	<p>現在の日本のエネルギーは化石燃料と核燃料に大きく依存しており、その供給が資源国の情勢の影響を大きく受ける構造になっているほか、前政権が掲げた2020年度までに1990比でCO2の25%削減をうたった鳩山イニシアチブに代表されるように近年の地球温暖化に対する国際的な関心が高まっている。このような世界情勢において燃料の偏在性が少なく、CO2を出さない核融合発電の研究は継続すべき。</p>	<p>現在の日本のエネルギーは化石燃料と核燃料に大きく依存しており、その供給が資源国の情勢の影響を大きく受ける構造になっているほか、前政権が掲げた2020年度までに1990比でCO2の25%削減をうたった鳩山イニシアチブに代表されるように近年の地球温暖化に対する国際的な関心が高まっている。このような世界情勢において燃料の偏在性が少なく、CO2を出さない核融合発電の研究は継続すべき。</p>
4539	その他	40～49歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」【アクションプラン施策パッケージ】	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>地球観測衛星と情報収集衛星(IGS)について、統合し、人材、予算について、有効に活用することを強く要望します。</p>	<p>地球環境観測衛星と情報収集衛星について、統合する必要があると考えます。目的は違うとは言え、画像等の複数のセンサーで地上、海上を観測することに違いはありません。地球環境観測衛星の技術を向上させることにより、情報収集衛星としての役割も持たせ、予算、人材の効率化を図る必要があると考えます。安全保障上問題が生じるならば、データの公開方法を、GPSと同様、安全保障用、民間用に分ければ良いと思います。衛星の統合により衛星の開発、運用も、公になり、衛星の必要性について国民の理解も得やすくなると考えます。</p>

4540	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	WPIでは半数は外国人を取る目標があると聞きました。さらに、あるWPI拠点では外国人でも中国人などのアジア人はすでにたくさん来るので、特に欧米系の研究者はかなり職を取りやすいと聞きました。このように国籍で優遇するのは、実質的に人種で就職機会の区別をしている結果になってしまう危険性があります。国籍で区別するのではなく、学位取得機関が外国かどうか、あるいはPDとして外国で年単位の研究経験があるかないか、外国人の招聘経験があるかないか、などを評価のプラス要因として扱うとしたらいかがでしょうか？	上記の通り
4541	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策になることです	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。 この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。
4542	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	ライフサイエンスを支える事業として、また技術立国としても非常に重要な事業です。国家事業でしかなし得ないプロジェクトです。	国家事業として指針され多くのリソースで順調に進みつつあるので、ぜひとも長い視点をもって推進すべき事業です。ここで縮小とうすると大きな損失となるでしょう。
4543	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	現在、私はグローバルCOEプログラムの金銭的補助により学業と研究に専念している。それに毎年GEM4(国際トレーニング)や国際シンポジウム等による様々な国の学生と研究もしている。従って本グローバルCOEプログラムにより大学院博士課程の研究生活を送ることができる。	理工系の大学院博士課程の学生は教育と研究にほとんど全ての時間を費やしている。アルバイト等を行うことはできない。それで、本グローバルCOEプログラムはRA制度の金銭的補助などを提供することにより学業と研究に専念することができており国際ネットワークプログラムにより井戸の中のかかわりようにはならず、他文化に属する人々と互いに学びあうことで、世界の最高水準の研究

							をリードすることができる。
4544	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>国家を担う人材を育成するための予算はむしろ増額されるべきである。資源の乏しい我が国は、科学技術立国しなければ国際的に通用しなくなる。運営交付金が大きく減額されている現在、科学研究費補助金は独創的な教育研究を推進するために極めて重要な予算である。但し、一部の研究者に潤沢な予算が措置されている傾向があり、より広域の研究者に配分が行き渡るように配分方法(審査方法)が改善されなければならない。各研究者の置かれている研究環境も考慮されるべきである。トップクラスの研究機関は、人的・装置的・環境的基盤において地方の機関とは桁違いに恵まれており、それを同じ基準で判断することは全くフェアではない。</p> <p>大学や高専等の基盤予算である運営交付金が毎年減額され、日本の高等教育機関における教育・研究は他国に比べて劣化しつつある。このような状況では、国際競争力は維持することが困難である。また、日本でも研究機関間で大きな格差が生じている。我が国におけるこれまでの科学技術の発展は、地方が担った割合が大きく、一部のトップ機関に予算が集中する現状は改められなければならない。</p>
4545	官公庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>地域の科学技術振興及び産学官連携の推進において国が果たすべき役割は大きく、研究費の東京一極集中を是正し、地域産業の国際競争力を育むためにも、国が責任をもって取り組むべきものである。したがって、本事業については引き続き強力に推進すべきである。</p> <p>地域の科学技術振興及び産学官連携の推進において国が果たすべき役割は極めて大きい。研究費の東京一極集中を是正し、地域産業の国際競争力を育むためにも、国が責任をもって取り組むべきである。</p>
4546	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p> <p>工学分野の若手大学研究者にとって、大学の独自予算では研究の機器やソフトが殆ど買えないためです。</p>
							<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 新しい研究テーマに</p>

4547	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>チャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
4548	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>本政策は、是非このまま推進すべきだ。</p>	<p>本プログラムで誕生することになった東京大学のIPMUを支持しているため。IPMUは、海外で研究していた多数の優秀な研究者が日本に集まり、世界に見られないような異分野の研究者がひとつの目的、数学と物理を用いて宇宙を研究することを目的としている。研究拠点として世界に誇れる機構は、すでに高く生産的な研究を進めている。</p> <p>これをとん挫させるのは大変なロスでもあるし、このまま推進すればさらなる発展につながる可能性も高い。</p>
4549	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	<p>今後の日本の科学の発展において、優秀な理数学生を育成することは不可欠である。</p>	<p>現行のカリキュラムのみでは、物理・数学等にまたがったスーパースターの育成は難しく、専門のプロジェクトによって、これを補完し、意欲・能力の高い学生を発掘・育成することは必須である。</p>
							<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 研究者の研究活動</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応</p>

4550	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	募しやすい研究資金制度である。 ○新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4551	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	「京」を中心としたハイパフォーマンス・コンピューティングインフラの整備は国家的、危急の課題であり、推進すべきである。また、「京」以降の次々世代機など、国家基幹技術であるスーパーコンピュータの開発は継続的かつ重点的に進めるべきである。	スーパーコンピュータを中心とした計算インフラは、現代の科学・技術の進展にとって不可欠の要である。また、スーパーコンピュータは国家基幹技術であり、その独自開発は安全保障上の意味でも、国際競争力維持の意味でも重要である。
4552	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要です。	光通信産業はこれからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だからです。
4553	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は日本の科学技術の根幹を支える最も重要な資金である。これについての減額は日本の科学技術の低下を招いてしまう。	特に若手研究者への減額が気になる。むしろ今後をにらみ若手への積極的な投資がひとつであると考える。
4554	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	人間で言えば神経網と云うべき、極めて重要な通信技術において世界を先導する為には、情報通信技術(ICT)分野の独創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独法・企業等の積極的な連携により開拓、発展させる本施策は極めて重要である。	情報社会において、通信の役割の重要性は言う迄も無い。そのため、例えば中国等は国を挙げて企業を支援し、採算を度外視しても世界の市場を取って行く。その様な状況で、次の世代においても本分野の技術先導性を維持して行くためには、国家的な施策が必要である。
	大学・公的研究				Bファクトリー		すでに掛け値なしに世界のトップにある素粒子物理学の研究に一層磨	このプロジェクトは、日本の素粒子物理ばかりでなく世界に唯一の貴重な施設であり、人類



4555	機関 (独法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24138	加速器の高 度化による新 しい物理 法 則の探求	このまま 推進す べき	きをかけることは、日本 の学術の発展において 大変意義のあることで あると考える。是非とも 推進していただきたい。	が素粒子の世界へアク セスするためのなくては ならないものである。そ の性能をさらに向上さ せることは、人類の英 知を一層大きく展開さ せることに役立つ。
4556	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は、 研究者の自由な発想に 基づく研究に助成する 競争的資金として、人 文・社会科学から自然 科学まですべての分野 にわたる研究者にとっ て、重要な研究資源で ある。更なる増額をも とめたい。	大学の基礎研究におい ては、企業からの共同 研究による外部資金の 獲得は極めて困難な状 況にある。そのような環 境にいる研究者にとっ ては、科学研究費補助 金は研究を進める上で 「命をつなぐ水」として の役割を果たしている。 基礎研究の発展の先 には、ノーベル賞につな がるブレークスルーが 期待できる。
4557	官公 庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベー ションシ ステム整 備事業(地 域イノー ベーション クラスター プログラム)	このまま 推進す べき	本事業では、地域の大学・ 企業が結集し、地域の 発展に資するイノー ベーションの創出に取り 組まれている。また、有 為な研究開発人材の雇 用にもつながっている ところである。 したがって、本事業に ついては、当初のスケ ジュールのとおり推進 することが極めて重要 である。	本事業により地域発の イノベーションが創出 されるとともに、有為 な研究開発人材の雇用 にもつながっている。
4558	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24107	(独)理化学 研究所運 営費交付 金「環境 ・エネル ギー科学 研究事業 (内、バ イオマス エンジニア リング研 究)	このまま 推進す べき	低炭素化に寄与する観 点から、バイオマスの 再生エネルギーとして の利用や、プラスチック の原材料として活用す る目的型基礎研究の推 進は、環境・エネルギ ー問題への根本的な解 決に貢献する。	地球的規模の問題であ る気候変動問題の克服 において、世界に先駆 けた環境先進国日本を 推進する上で重要な施 策であるので、推進し ていかなければなら ないと思う。
4559	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特 別研究員 、若手研 究者イン ターナシ ョナル・ トレーニング ・プログ ラム)	このまま 推進す べき	将来有望な若手研究者 が一定期間、海外の最 先端の研究機関におい て研究を行うことは、 必須となりつつある。 また、その効果は研究 者の個人の育成に留ま らず、国内の研究者に 多くの波及効果をもた らす。	世界的な不況の中、ど の国も海外の研究者を 自国の費用で受け入れ る事が困難になってき ており、海外での研究 機会を得るためには、 プログラムによる支援 が必須である。
	大学・ 公的							

4560	研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4561	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24113	地球観測衛星網の構築	このまま推進すべき	地球温暖化による気候変動は、全地球的に取り組むべき問題であり、衛星観測は、その主体的なツールである。JAXAがこの目的のために推進してきた衛星群は、世界にも類をみない完備的な衛星群であるため、より充実した施策実施を望む。	気候は、気象現象の複数年に渡る平均値であり、生活の中で直感的に把握しにくい。また、気象現象の平均ということから、現在の予報で用いられているような衛星観測法では不十分である。本施策であげられている衛星群は、まさに「気候衛星」とでも言うべき機能を持ち、現状把握から将来予測につながる長期間の環境把握を実現できるものため、データ利用拡大施策とともに腰を据えた実施が必要であろう。
4562	民間企業	30～39歳	経済産業省	27017	超低消費電力型光電子ハイブリッド回路技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	達成目標に「平成27年度までに光インターフェース付きLSIおよび波長分割多重ユニットを動作実証し、1mW/Gbps以下の低消費電力化を達成」とあるが、この目標については、さらに高い数値目標を掲げるべき、もしくは、既存機器との差異を明確にすべきである。	今年2月にサンフランシスコで開催されたISSCC (International Solid-State Circuit Conference)において、すでに、12.3mWの消費電力で動作する12.5Gbpsの光トランシーバ(0.98mW/Gbps)が報告されているため。(参考:論文番号20.5 タイトル A12.3mW 12.5Gb/s Complete Transceiver in 65nm CMOS)
4563	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	最優先課題のひとつとして推進すべき。	科学・技術の発展なくして日本の成長はありえない。短期的な展望で「役に立つ」ことばかりを求めるのではなく、一見「役に立たない」ような基礎研究も推進しなければ、10年、20年先に行き詰まることになる。
	大学・						我が国の科学研究の基盤を支える科学研究費	我が国の科学研究の裾野を広げるには研究費の充実しかない。現在「選択と集中」の施策により、我が国の研究機関における貧富の差は著しく拡大している。たとえば大学では、基礎研究費である校費は日常

4564	公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	の更なる充実を求め る。21年度の採択率、 充足率は、それぞれ2 4.9%、75.4%であ るが、それらを30%、8 0%にするよう、予算の 拡張を極力推進してい ただきたい。	の研究を行えるレベル には程遠く、研究者は 外部資金が取れなけれ ば、最低限の研究活動 にも支障を来たすほど の状態である。他方富 める研究室では億単位 以上の研究資金を消費 しており、この格差はあ まりにも激しすぎる。で きるだけ多くの研究者 がせめて最低限の研究 活動を可能にするため に科研費の充実が望ま れる。
4565	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	長寿命発光を示す照明 の開発、実用化が可能 になれば、少ない消費 電力で長時間の照明が 可能となるのではない かと思う。	スイッチをONにする時 のみに電力を用いるの であれば、照明を使用 していても電力が必要 でない。
4566	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	次世代の効果的がん医 療に対する国民の願い は深刻である。我が国 はこれまでがんの基礎 研究で大きな成果を上 げているが、その大き な成果を臨床へ応用し 、国民がその成果を享 受するための応用ステ ップの研究開発が決 定的に不足している。こ のステップへの研究費 の集中的投下が、最も 効率的に国民の願いを 叶え得るであろう。特 に、再発・転移を抑え 、がんを根治させる治 療法の開発研究に国は 直ちにに取り組むべき である。	なぜなら二人に一人が がんにかかる現在、他 人ではなく自分自身が がんにかかり、再発・ 転移を抑えがんを根治 させる次世代治療法を 自分自身が必要とする 立場になるだろうと考 えている国民は極めて 多く、その開発の成功 は国民の願いであるか ら、他の施策に優先し ても実行すべきである。
4567	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	戦略的創造研究推進事 業は、戦略目標に基づ いて独創的な研究を支 援する事業である。iPS 細胞の研究など、実施 当初は成功が確約され ていないが、達成した 折には世界を牽引する 研究が推進されている。 特に、さきがけ制度は 、若手研究者が独立し、	意見者は、実際に若手 研究者の一員として、 独自に企画した研究課 題でさきがけに採択さ れ、さきがけ研究者の 期間中に、独立した研 究室を立ち上げ、研究 を推進することができ た。独立すると同時に リスクを負うことにな るが、研究統括や研究 アドバイザーによる指 導体制、事務局による 支援体制、同僚研究者と

							自らの裁量で独創的な研究環境を獲得するきっかけを与える極めて優れたものである。	の交流の場等、着実に研究するための環境が用意される。研究者を育成するきめ細やかな仕組みであることを実感している。
4568	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4569	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者が海外で経験を積むことは必要である。また、極東に位置する日本は世界の端にあるので、積極的に研究者を海外に送り込む政策があることが望ましい。国際学会などでは、多くの日本人と会うことがある。つまり、日本人は頑張っている。しかし、海外で活躍する日本人は限られている。この施策を推進し、日本人を海外で活躍させ、よい経験を日本にもって帰ってもらいたい。	人的な国際交流という点で、日本は地理的に不利である。インセンティブをつけながら、人材を流動化させるのが有効と思われる。本施策による派遣が継続的に行われることにより、日本国内の研究への波及効果も期待できる。
4570	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	最優先課題のひとつとして推進すべき。	若手研究者が海外でスキルアップをし、視野をも広げることは、本人のキャリアのためではなく我が国の科学を深める上で必須である。
4571	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	バイオテクノロジー技術を駆使して、木質バイオマスの生産から効率的な分解・原料化、バイオプラスチック(最終製品)の創成につなげる全く新規な革新的なバイオプロセスを確立することは、今後我が国が科学技術立国として生き残っていく上の、基盤の一つとなると考えられる。本プロジェクトは、このために必要な研究・技術開発である。	本プロジェクトは、理化学研究所の植物基礎科学に関する知の蓄積を一層深めるとともに、その蓄積、すなわち我国独自の知的資産を環境・エネルギー問題への根本的な解決に展開する基盤となるものであり、重要性が高いと考えられる。
4572	大学・公的研究機関	60歳	農林水産	26105	アグリ・ヘルス実用化研	このまま推進す	日本独自の技術であり、中国には負けない	日本にとって、独自の先端技術の開発は不可

	(独 法・公 設試 等)	～	省		究促進プロジ ェクト	べき	ためにも重要である。	欠である。
4573	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業(継続)	このまま 推進す べき	特別研究員は、世界ト ップクラスの研究者を育 成する上で、研究に専 念できる期間を与える 意味で非常に重要であ る。また、大学・研究機 関において専任の研究 者の諸種の業務の負担 が非常に大きくなって いる中、事実上、現在の 国内の各分野の最先端 の研究の屋台骨を担っ ている。	特別研究員を経験した 研究者が、高い実績を 残してきていることを考 えれば、能力の高いト ップクラスの研究者を育 成する上で、必須の施 策であるといえる。
4574	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	J-PARCやKEKBなどの 大型加速器は素粒子原 子核分野において世界 的にも比類ないほどの 規模を有し、先駆的な 結果をこれから輩出す る能力を有している。こ の分野を推進していく ことで日本が世界をリ ードしていくことを可 能とし、若手研究者の 育成にも寄与すること ができる。	J-PARCで行われる分 野の1つとしてハドロン 物理が挙げられるが、 世界的にもK中間子ビ ームを供給できる加速 器施設はJ-PARCだけ である。K中間子ビ ームにより推進される ハドロン物理では、従 来より日本で第一線の 研究が行われてきたが 、今後も海外からの多 くの共同研究者ととも に一層の推進が見込ま れている。
4575	民間 企業	20～ 29歳	文部 科学 省	24169	我が国の宇 宙技術の世界展開-最 先端宇宙科学・技術 と人材育成をセットに した新たな海外展開	このまま 推進す べき	宇宙産業に関連した科 学技術の向上、能力開 発、人材育成及び海外 展開へ積極的に取り組 むべきである。	宇宙産業は今後、大き く伸びていく市場であ り新たな輸出産業の柱 にしていく必要がある。 日本の技術力の高さを 世界へアピールし、低 迷している他産業へも 復権の足がかりとして いく必要がある。また 、防災や災害監視、水 ・資源管理等、宇宙技 術は今後インフラと同 等以上の役割を果たし ていくと考えられるの で、注力産業の一つと 考えます。
4576	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員)	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	いわゆる海外学振の年 齢制限を撤廃し、「博士 号取得後7年以内」と したらいかがでしょうか？	今は様々なキャリアパ スがあり追求すべき です、ここにおいて一 律の年齢制限による不 利益はますます増えて きています。

4577	民間企業	40～49歳	文部科学省	24112	国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発	このまま推進すべき	ぜひ、このまま推進すべき研究と考えます。また、次世代の人材育成にも貢献できるよう、大学の研究者や学生の研究への参加機会も増やしていただくと、より日本の航空技術の底上げになると考えます。よろしく願いいたします。	航空機や航空エンジン技術は高度なハイテク技術の集約が必要な分野であり、 ・日本が得意とする高付加価値なシミュレーション技術、ものづくり技術などにより、中国など安価な労働力を武器に日本を追い上げる諸外国との差別化が可能な分野。 ・開発された技術により他産業への技術波及が大きい。 などから、このまま推進すべき研究と考えます。
4578	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	重要な課題であり、積極的に推進すべきである。	日本の蚕糸業が生き残るためには最も重要な技術である。
4579	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	今後もグローバルCOEプログラムを推進し、研究活動の一層の活性化をはかってもらいたい。特に、これからの研究の中核を担うべき大学院生や若手研究者が、活発に研究を進められるような環境を作ることが重要であると思う。	グローバルCOEプログラムに基づくこれまでの活動は、研究の促進に大きく貢献していると感じている。よって今後もグローバルCOEプログラムは我が国の研究の発展にとって非常に有用であると考え。またグローバルCOEプログラムによる大学院生への経済的支援は、今後の研究の中心となるべき若手研究者を排出する上で極めて重要な要素であり、将来の我が国の研究レベルを左右するものである。国際的な競争力を持つ研究機関、研究者を支えるために今後も施策を推進すべきである。
4580	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた	このまま推進す	日本がすでに有する先端的な加速器技術を、各方面において展開すべき時にある。そのた	日本が優位にある科学技術は日に日にやせ細っている。そんな中であって加速器関連技術は、素粒子・原子核研究のための先端施設の甲斐あって未だ世界のトップを進んでいる。これを維持発展していくた

	(独 法・公 設等)	59歳	省		基盤技術開 発	べき	めの応用研究を積極的 に推し進めるべきであ る。	めには、様々な応用の 展開を視野に入れた研 究を進めるとともに、若 手の研究者の育成を図 っていく必要があり、本 プロジェクトのような基 盤技術の開発研究は好適 である。
4581	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	現状のプログラムは優 れた若手研究者の養 成・確保を図るという 目的には不十分であり、 改善が必要である。具 体的には、3年間の期 間を大幅に延長すべき である。成果の評価を 適切に行いつつ、成果 が上がっているケース においては、大幅な期 間延長を認めるべきで ある。	アカデミックの職が減 ってきている現状にお いて、優秀な若手研究 者といえども、研究コ ンディションが十分な 職を得られる機会は多 くない。そのため、成 果が上がっている場 合は、期間延長を認 めるべきである。
4582	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24187	産学イノベ ーション加速 事業【戦略的 イノベーション 創出推進】	このまま 推進す べき	技術のイノベーション に相応しいプロジェクト であり、今後も益々力 を入れて進めていただ きたい。	日本に強みのある技 術を活かし、環境エネ ルギー分野で世界を リードするのに相応 しい研究開発を進め ているため。
4583	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	最優先課題のひとつ とすべき。	特別研究員は研究者 の入口であり、この 補助の大きさ如何で どれだけ優秀な研究 者を確保できるかが 決まる。
4584	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24124	植物科学研 究事業	このまま 推進す べき	遺伝子組み換え植物 の安全性の確認、有 用性の確認は必須の 研究であり、現状に おいて、見直しを行 う必要性は無いと考 えます。	遺伝子組み換え植物 は、様々な分野に利 用が可能であり、安 全性の確認はその適 性を見極める為の最 大の条件の1つと考 えます。また、環境 ストレス耐性を高め た植物による緑化、 汚染浄化などの環 境対策や、有用物質 を多量に生産する植 物を利用した医療の 進歩など、多くの利 用価値が認められる 研究であり、将来的 に非常に重要であ ると思います。
								現在の電気通信ネッ トワークと同等のネ ットワーク運用管理 能力が、オール光ネ ットワークに

4585	民間企業	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	オール光ネットワークの運用管理方式の研究開発を考慮すべきである。	おいても最低限必要とされることは自明である。 オール光ネットワークでは、信号光が電気信号に変換されないため、現状の運用管理技術がそのまま適用できるわけではない。特に、ネットワークの障害管理に関する運用管理が重要となる。そのため、オール光ネットワークの運用管理方式の研究開発を考慮すべきである。
4586	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	是非とも推進すべき	四肢に不自由があってもヒトとして生きられる限り、健康で文化的な生活を営む権利がある。これを守るためにも、本技術は必要である。また、科学の観点からはブレインマシンインターフェースは、科学技術の最先端であり、国内から発信できる力をもつべきである。
4587	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、日本の科学技術が世界のトップであるために必要不可欠であります。今後、ますますその研究成果が期待される分野と考えます。	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展途上であり、超低速ミュオン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。 まだまだ未知のミュオン科学に日本からの支援が必要と考えます。
4588	公益法人	30～39歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	本事業は地域産業と大学等の研究機関との組織的な連携を推進し、イノベーションの創出を促進するものであり、引き続き継続すべきである。	研究成果としては地域のみならず、世界的に通用するイノベーションが生まれている。 高度人材の育成や雇用、技術力向上等、金額以外の波及効果も大きい。
4589	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。



4590	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー ス プロジェクト	このまま 推進す べき	日本で長い間に築かれ た財産であり、新しいバ イオテクノロジーを発展 させるために不可欠で ある。	ゲノム研究の進展によ り、重要な研究課題とな っている。また、新技術 創出のためには不可欠 なプロジェクトである。
4591	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高 度化による新 しい物理法 則の探求	このまま 推進す べき	世界でも有数の高エネ ルギー及び加速器物理 学者の集結している KEKで、Bファクトリー加 速器を高度化すること により、新しい物理法則 を解明することが出来 るのは確実です。この 高度化を出来る時期と いうのは、物的・人的資 源の見地から見て今し かないと思われ、このま ま推進すべき施策で す。	KEKは日本の高エネル ギー研究の中心地であ り、特にBファクトリー実 験は近年のノーベル賞 受賞を決定づけるもの で、世界的にも重要度 が認められています。こ の加速器を建設し成功 させた研究者はまだ現 役で、今高度化を行うな らば、KEKB加速器を熟 知した研究者たちがそ の英知を結集し、新しい 世代へ技術・見識を継 承することが出来、その 結果新しい物理法則が 解明されるのは確実で す。今後KEK以外で同 じ事を1から行うのはほ ぼ不可能だと思われる ため、この施策を推進 することは非常に重要 だと思います。
4592	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷エレクトロニクスの 基礎技術となるトランジ スタ製造技術を本当に 省エネ、低価格(材料、 製造装置)で可能な技 術を確立することが必 要と考えます。	印刷エレクトロニクス技 術が本当に産業として 確立できるのか、最終 的な判断をすべきと思 っています。このプロジ ェクトによって市場に出 る製品ができなければ 印刷エレクトロニクス産 業の未来は無い覚悟で やるべきです。
	民間	30～	総務		ICTグリーン	このまま	ICTを活用して二酸化炭 素の排出量を削減する	2020年に二酸化炭素の 排出量を1990年比25% 削減という国際公約を 守るためには、今のま までためなのは明らか であり、今後官公庁、大 学、民間企業が一体と なって進めなければなら ない。 二酸化炭素の排出量を 削減するグリーン・イノ ベーションに関わる事 業がいくつかあるが、二 酸化炭素の吸着や装置 の低消費電力化など、

4593	企業	39歳	省	20108	イノベーション推進事業	推進すべき	本施策を優先して推進すべきである。	本推進事業以外はいずれも二酸化炭素を「直接」削減するものである。 二酸化炭素の排出量のうち、ICTで二酸化炭素の排出量を「直接」削減できる量というのは、全排出量に対して少ないと考えられるが、ICTを利用して「間接的」に作用して削減できる量は少なくなく、少ない投資で多くの削減が見込める。
4594	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学を推進するうえで、基幹になる施策である。とうぜん推進すべきである。若手研究と基盤Cの拡充をはかり、採択率の向上を目指す点は評価されるべきである。一部の分野で、ビッグサイエンスが世界の潮流になりつつあるが、ほとんどの研究分野では地道な活動の積み重ねで発見がなされる。本施策では、そのような地道な活動をサポートできるので、有効である。	日本の科学が国際競争力を維持し、向上する上で最も重要な施策と考える。本施策を速やかに推進し、研究者の競争意識と意欲をかきたてるべきである。また、諸外国との競争にも打ち勝てるよう、少しでも多くの資金を投入すべきである。
4595	大学・公的研究機関（独法・公設等）	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは研究界、および業界にとって必要不可欠なものであり、その整備と維持は今後も推進しなければならない。	研究におけるバイオリソースの必要性は自明である。海外にもリソースはあるが、国策などによって課金や制限を設ける可能性が今後無いわけではない。バイオリソースは、そのような状況になってから緊急に整備することは不可能であり、わが国の研究のみならず産業にも取り返しのつかないダメージを受けることは明らかである。加えて、リソースを整備するために投資をせずに海外のものを利用するのみでは到底先進国とは言えない。国際貢献という意味から、今後は世界に類を見ないわが国独自のリソース整備も必要と思われる。併せて、グロー

								バルに国際連携をし、融通しあうシステムの構築が望まれる。ゲノムデータベースでは一部それが機能しているように見受けられる。
4596	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	我が国を今後支える人材を輩出するGCOE事業はさらなる推進・継続をはかるべきである。我が国の国力の向上・維持には、各分野におけるリーダーの育成が最重要項目と考えられる。諸外国は、各分野において博士が最前線で活躍している。様々な支援活動のプラットフォームとなるGCOEには、我が国の科学技術は大いに依存しているといっても過言ではない状況であるため。	私自身は東大教授であり、東京大学GCOEプログラムの「理工連携による化学イノベーション」の研究推進者の一人であるが、これまでの業績として、ここ5年間で日本人10名に、すでに博士号を与え、それに加えて、現在も5人在籍している。まさにGCOEプログラムのおかげである。さらに、COEプログラムにより雇用した博士研究員は、現在東大助教、九州大学准教授として活躍している。このように、本プログラムは我が国の将来のための優秀な人材を育成するのにきわめて有効な事業であると言える。
4597	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4598	民間企業	30～39歳	経済産業省	27159	省エネルギー革新技術開発事業	このまま推進すべき	CO2削減や省エネルギーを実施するために相応しい事業であり、今後も益々力を入れてプロジェクトを推進してほしい。	実用化される確率が高く、日本における省エネルギー技術の開発として、適切にプロジェクトが遂行されているため。
4599	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	研究者の卵である博士課程学生の教育環境を向上させる事業を、国のバックアップによって体系的に行うことは非常に重要である。	資源の少ない日本にとって世界で存在感を示すためにも科学技術分野のさらなる発展は重要である。日本の科学技術を牽引する研究者になるべく訓練を受けている大学院生の教育環境を拡充することは推進されるべきである。
	大学・公的研究		農林		新農業展開	このまま	ゲノム研究は重要であ	

4600	機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	水産 省	26104	ゲノムプロジ ェクト	推進す べき	り、農業分野で総合的 な取り組みは重要であ る。	新技術を開発するた めには重要な課題である。
------	-----------------------------	----------	---------	-------	---------------	-----------	--------------------------------	---------------------------